

2022年度
(2023年3月期)

決算説明会資料



株式会社 アサンテ

東証プライム 証券コード：6073

2023年5月15日



目次

- 決算ハイライト … P. 2
- 決算詳細 … P.10
- 中期経営計画 … P.23
- 2023年度 業績予想 … P.36



2022年度
(2023年3月期)

決算ハイライト



決算ハイライト | 2022年度 サマリー

事業環境

- 原材料費や燃料代、光熱費等のコスト上昇
- インフレによる消費マインドの低下

当社市場

- 住宅メンテナンス意識の高まりは継続
- 既存住宅の長寿命化と省エネを推進する国策の追い風

営業基盤

- 西日本における営業エリア拡大（高知、岡山）
- JA及び企業・団体との新規提携は概ね計画通りに進捗
- 自動消火装置「ケスジャン」の販売開始

人 員

- 労働市場の需給逼迫、人材獲得競争の激化
- 人件費の増加

Covid19

- 訪問営業に対する消費者の警戒感は概ね緩和
- 感染拡大時期には、社員の感染や濃厚接触により営業・施工の稼働人数が低下

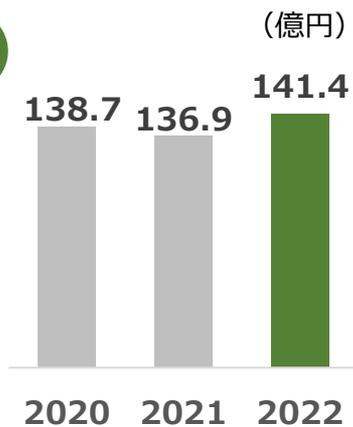


決算ハイライト | 2022年度 業績

連結売上高

141.4億円

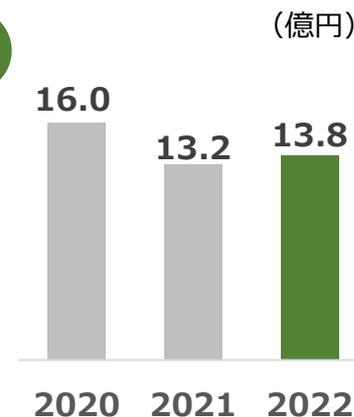
前期比
+4.4億円
+3.2%



営業利益

13.8億円

前期比
+0.5億円
+4.2%

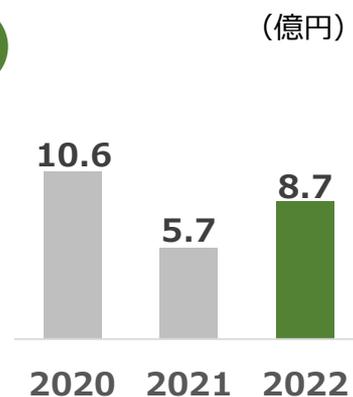


親会社株式に帰属する

当期純利益

8.7億円

前期比
+2.9億円
+51.2%



ROE

7.5%

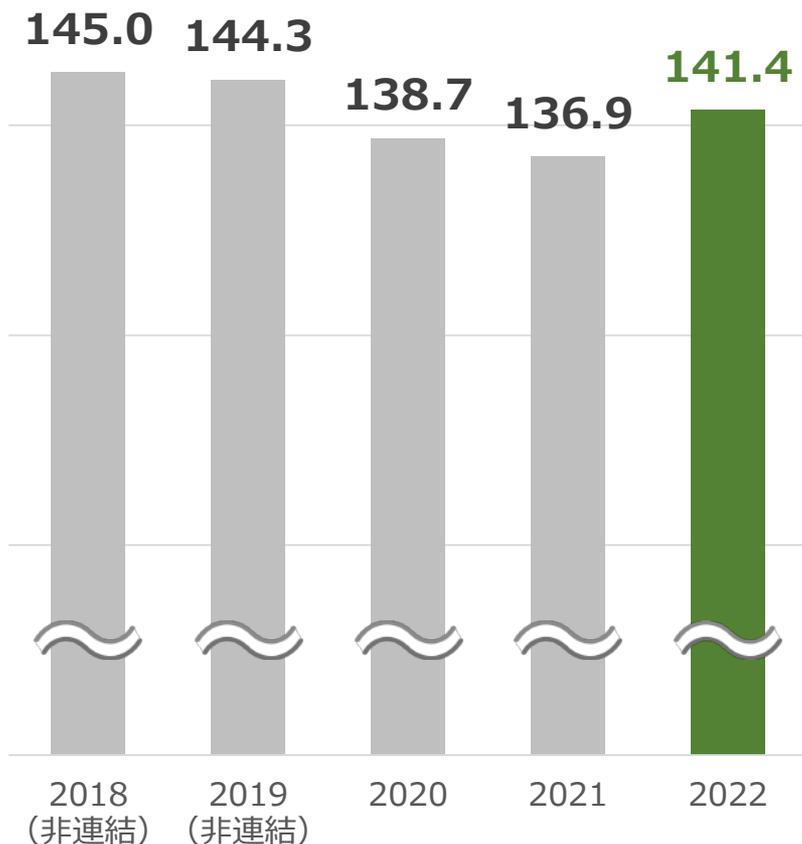
前期比
+2.5pt



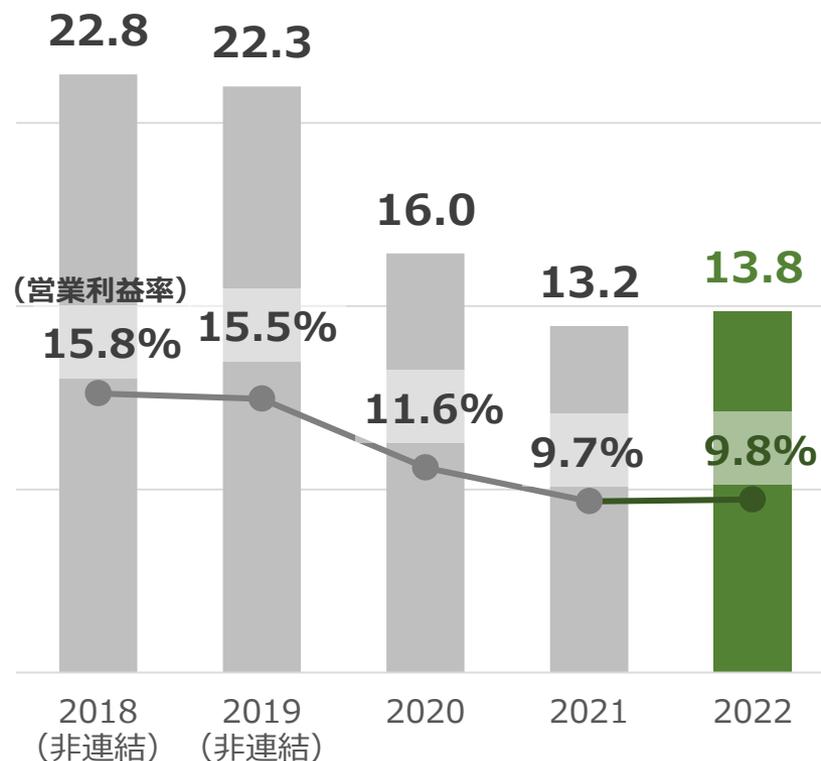
決算ハイライト | 5年間の推移

(単位:億円)

連結売上高



営業利益



● 2020年度第2四半期より連結決算に移行



決算ハイライト | トピックス：営業エリアの拡大

2022年4月1日開設

四万十営業所



2023年4月1日開設

広島営業所



2022年10月3日開設

岡山営業所



決算ハイライト | トピックス：新商品の販売

ケスジャン

万一の火災から住宅と住人を守る自動消火装置



- 熱を感知すると消火液を噴射
- 火災対応において重要な初期消火を自動で実施
- 床下・屋根裏で培った施工技術を活かして天井に設置

作
動
イ
メ
ー
ジ

出火



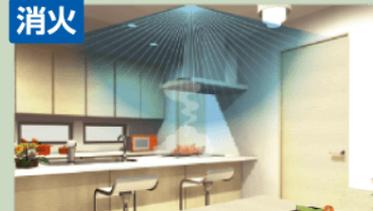
油に引火し、火災が発生

感知



火災の熱を72°Cで感知

消火



消火液を一気に噴射

- ケスジャンは、(株)富士技研が製造し、当社は販売及び施工を行なっています。



決算ハイライト | トピックス：販売促進の実施

効果的な販売促進による申込の獲得

テレビ
CM



新聞
チラシ

株式会社 アサンテ

4月5月6月は
シロアリが増える時期!

その羽アリ、じつはシロアリです!

発見・駆除はピークの今が最適です!

シロアリ被害を抑えるには、早期発見・早期対策が重要です。

取扱い ●●●●● JA

指定業者 株式会社アサンテ

無料床下診断のお申込み、お問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

無料床下診断

WEB
広告

株式会社アサンテ

No.1 迅速対応 0120-152-146

100%自社社員が行う高品質サービス

「お客様」としては「無料査定点検」で安心してアサインがわかるまで

シロアリ駆除ならあなたの家のアサンテにお任せ。

シロアリは一年中床下で木材を食べています

春～夏に羽アリが飛ぶ

床がシミシロくなる

ゲリラ豪雨や台風で雨水が壁紙や床下を濡らすかも

シロアリの駆除・予防をするなら今!!

シロアリの被害を察知してしまうと家の腐敗や、耐久性に問題が生じます。この期間に一度無料チェックしてもらいましょう。

無料床下診断をぜひご利用ください

SNS

roal_asante_termite

Instagram posts showing various services and images of dogs.

決算ハイライト | トピックス：PR活動の実施

ブランド力の強化 白蟻防除の必要性啓発活動

シロアリ 探知犬



スポンサー シップ



シロアリ 注意報



メディア 露出

TV (フジテレビ)
Live News イット!
坂上どうぶつ王国
3時間SP

WEB (ねとらぼ)
家をシロアリにやられ
“庭を丸ごとつぶした”
話が怖いけどためになる
原因や対策などを聞いた

© KAWASAKI FRONTALE
CO.,LTD



2022年度
(2023年3月期)

決算詳細



決算詳細 | 主な取り組み

- 収益力の向上
- 優秀な人材の確保と育成
- エリア展開の促進
- コンプライアンスの徹底
- 新型コロナウイルス感染防止



決算詳細 | 損益実績 (前期比)

(単位：億円)	2021年度	2022年度	増減額	増減率
売上高	136.9	141.4	4.4	3.2%
営業利益	13.2	13.8	0.5	4.2%
経常利益	13.4	13.9	0.4	3.5%
親会社株式に帰属する 当期純利益	5.7	8.7	2.9	51.2%
EPS (円) 1株当たり当期純利益	52.82	79.74	26.92	51.0%

決算詳細 | 損益実績 (予想比)

(単位：億円)

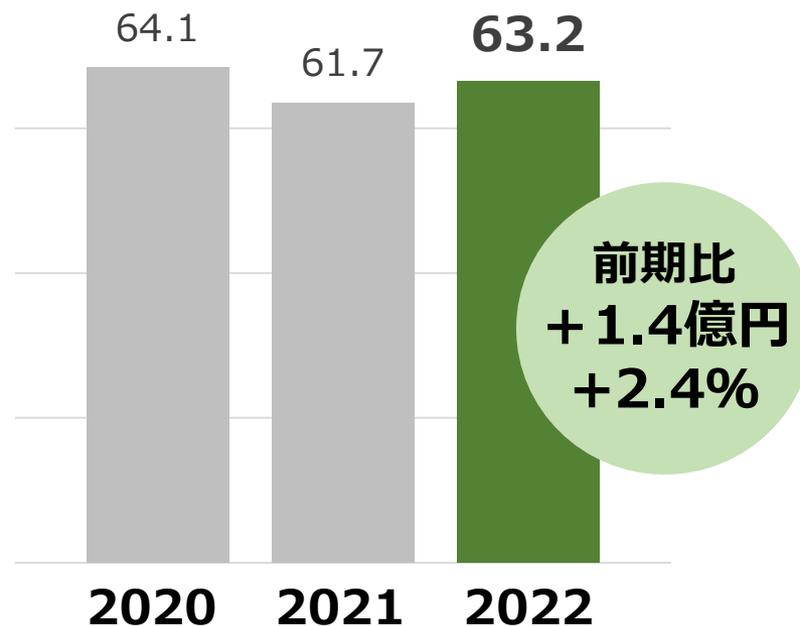
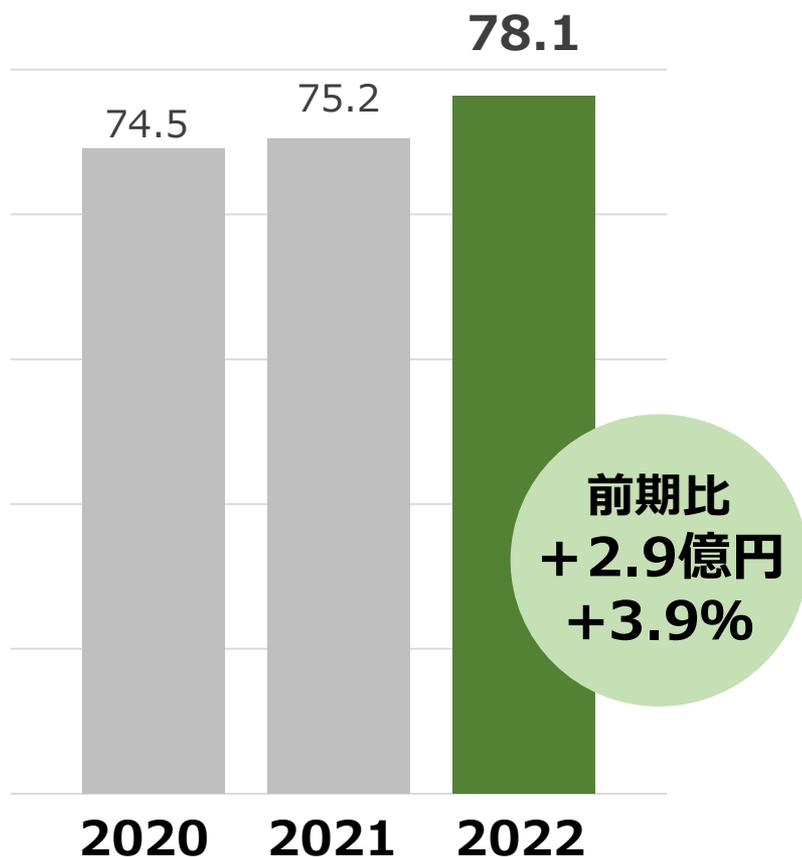
	予想	実績	差異	予想比
売上高	143.2	141.4	△1.7	98.7%
営業利益	14.7	13.8	△0.9	93.8%
経常利益	14.8	13.9	△0.8	94.1%
親会社株式に帰属する 当期純利益	9.5	8.7	△0.7	91.8%
EPS (円) 1株当たり当期純利益	86.95	79.74	△7.21	91.7%

決算詳細 | 連結売上高推移 (半期別)

(単位：億円)

上期

下期



決算詳細 | サービス別売上高構成

その他

売上高 **16**億円

シェア **12%**

- (株)ハートフルホーム
- 高断熱施工
- ケスジャン
- 害虫・害獣対策
- リフォーム
- その他

白蟻防除

売上高 **59**億円

シェア **42%**



地震対策

売上高 **36**億円

シェア **26%**



連結売上高
141億円

湿気対策

売上高

28億円

シェア

20%



決算詳細 | サービス別売上高実績（前期比）

（単位：億円）

	2021年度	2022年度	増減額
売上高	136.9	141.4	4.4
白蟻防除	57.6	59.8	2.1
湿気対策	27.2	28.8	1.6
地震対策	37.0	36.1	△0.8
その他	15.0	16.6	1.5



決算詳細 | 人員数・1人当たり売上高実績

	2021年度	2022年度	増減
売上高 (億円)	136.9	141.4	4.4
期中平均人員 (名)	1,032	1,034	2
1人当たり売上高 (千円/月)	1,106	1,139	32
期末人員 (名)	1,046	1,037	△9

- 「人員数」：嘱託及び契約社員を含む総従業員数（派遣出向者を除く）



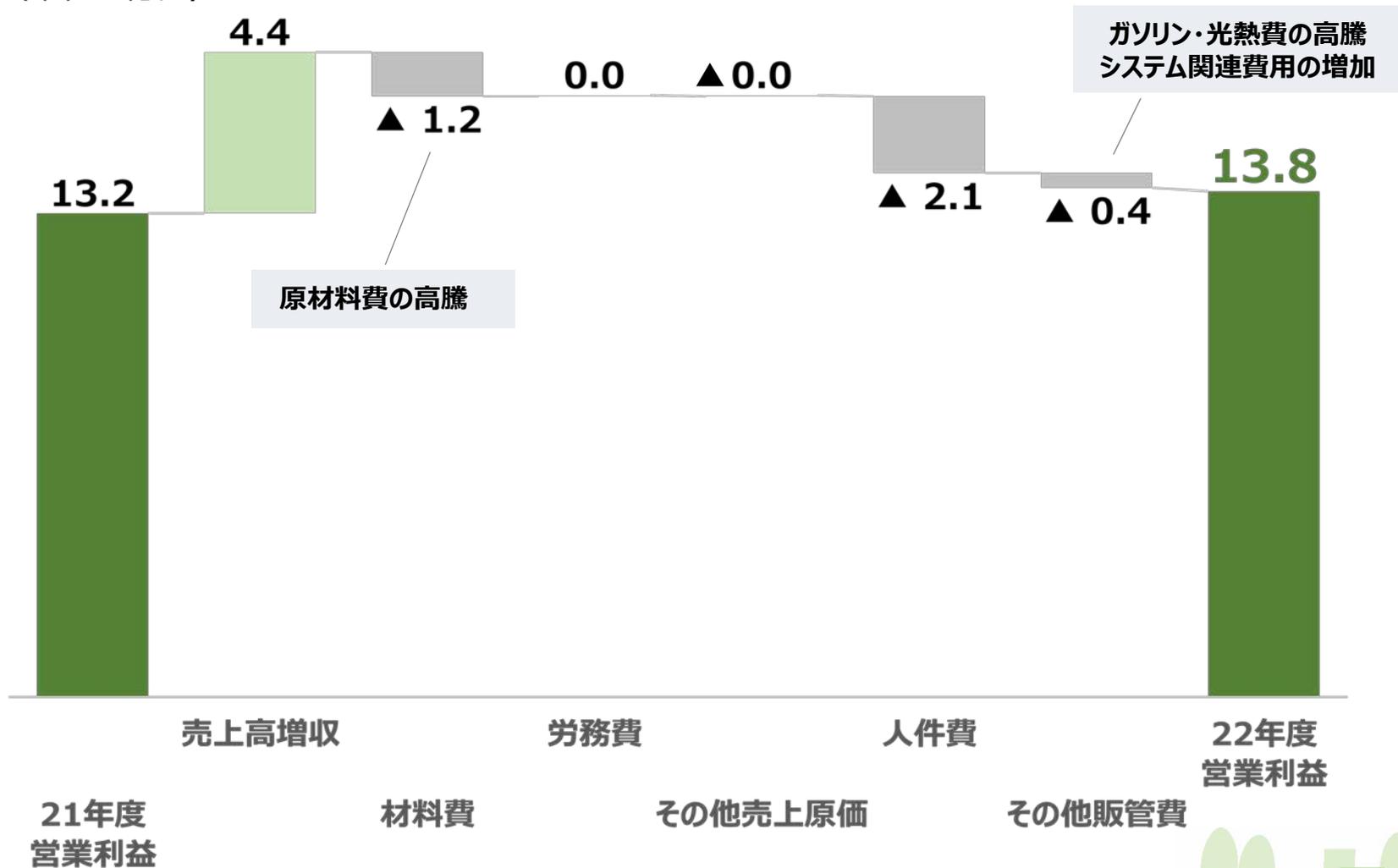
決算詳細 | 売上原価・販管費 内訳

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減額	増減率
売上高	136.9	141.4	4.4	3.2%
売上原価	42.8	44.1	1.3	3.1%
材料費	17.7	18.9	1.2	7.2%
労務費	13.8	13.7	△0.0	△0.5%
その他売上原価	11.2	11.3	0.0	0.9%
売上総利益	94.1	97.2	3.0	3.3%
販管費	80.9	83.4	2.5	3.1%
人件費	52.8	54.9	2.1	4.0%
その他販管費	28.1	28.5	0.4	1.4%
営業利益	13.2	13.8	0.5	4.2%

決算詳細 | 営業利益の増減要因

(単位：億円)



決算詳細 | 貸借対照表

(単位：億円)	2021年度	2022年度	増減額	増減要因	
流動資産	88.1	88.3	0.2	原材料及び貯蔵品	0.3
固定資産	52.6	56.2	3.6	投資有価証券	4.0
資産合計	140.7	144.5	3.8		
流動負債	20.0	21.9	1.9		
固定負債	5.1	5.2	0.1		
負債合計	25.1	27.2	2.1		
純資産合計	115.5	117.3	1.7	利益剰余金	1.9
自己資本比率	82.1%	81.1%	△1.0pt		
BPS (円)	1,053.10	1,067.64	14.53		

決算詳細 | キャッシュフロー計算書

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	主な要因	
営業活動CF	8.6	12.0	税金等調整前当期純利益	13.9
投資活動CF	△0.4	△ 4.4	投資有価証券の取得	△4.0
フリーキャッシュ・フロー	8.2	7.5		
財務活動CF	△8.4	△ 7.5	配当金の支払額	△6.8
現金及び現金同等物の 期末残高	66.5	66.5		

決算詳細 | 経営指標

	2020年度	2021年度	2022年度	増減 (前期比)
自己資本比率	80.9%	82.1%	81.1%	△1.0pt
有利子負債依存度	4.5%	3.4%	2.9%	△0.5pt
営業利益率	11.6%	9.7%	9.8%	0.1pt
ROA	11.8%	9.5%	9.8%	0.3pt
ROE	9.1%	5.0%	7.5%	2.5pt
EPS (円)	89.52	52.82	79.74	26.92
BPS (円)	1,064.09	1,053.10	1,067.64	14.53
配当性向	67.0%	117.4%	77.8%	△39.6pt
純資産配当率	5.6%	5.9%	5.8%	△0.0pt

- 2020年度のROA、ROE、純資産配当率は、連結初年度のため、それぞれ期末総資産、期末自己資本、期末1株当たり純資産に基づいて計算



2023-2025年
(2024年3年期-2026年3月期)

中期経営計画
ローリング方式



経営理念・ビジョン

経営理念

人と技術を育て、人と家と森を守る

当社は、シロアリ対策・地震対策などでお客様に安全・安心・快適を提供し、既存住宅の長寿命化を推進することによって、環境問題などの社会課題解決にも貢献します

ビジョン

木造家屋の長寿命化と社員のウェルビーイング向上を通じ、 環境を守り、お客様と社会から最も信頼される企業へ

私たちはイキイキと働き、白蟻防除を主軸とした木造家屋の長寿命化と環境保護につながる最高品質のサービスを提供することで、安全・安心・快適な暮らしを全国に届け、社会とともに成長し続けます



サステナビリティの取り組み

E **事業を通じた地球環境への貢献**

- 木造家屋の長寿命化促進によるCO2削減への貢献
- 事業活動に伴う環境負荷の軽減

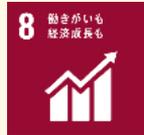






S **人材育成と働きがいのある職場づくり**

- 人材教育体制の充実
- 労働安全衛生の推進
- ダイバーシティの推進
- 労働災害対策

G **経営体制の強化**

- コーポレート・ガバナンス体制の充実
- コンプライアンス管理体制、教育体制の充実



社会の変化 | 経営環境見直し

事業環境

- 原材料費、燃料費、光熱費等の高騰は徐々に鈍化するものの、中長期的な見直しは不確実性が高い
- インフレ等の影響により消費マインド回復見直しは不透明
- 労働力人口の減少、人件費の上昇

市場動向

- 住宅メンテナンス意識の高まりは継続
- 既存住宅の長寿命化と省エネを推進する国策は継続
- 新築志向が後退し、住宅ストックの流動性向上や住宅メンテナンス需要が拡大

業界動向

- 業界上位企業による競争の激化
- 特定商取引法等、関連法規の見直しによる規制強化



重点戦略

- 営業推進基盤・体制の強化
- 生産性の向上
- お客様視点に立ったサービスの拡充
- 人的資本の開発・活用
- 事業活動を通じた
社会課題解決への貢献



重点戦略

営業推進基盤・体制の強化

● 営業エリアと販売チャネルの拡充

- エリアの深耕・拡大

➔ 営業対象先※の増加

※ 木造戸建て住宅



- 販売促進の強化
- 企業提携先の開拓

➔ 申込件数の増加



申込件数

● M&Aの活用及びグループ間シナジーの強化

- M&Aの検討・活用

➔ エリア・提携先・顧客
基盤の拡充、人材の確保



M&A

- グループ間クロスセル
によるシナジーの最大化

➔ サービス拡充と売上高向上

重点戦略

生産性の向上

● 営業効率の向上

- デジタル技術を活用した営業管理の高度化と営業ツールの拡充による営業力の強化
- 業務デジタル化による効率化・省力化

➔ 1人当たり売上高の向上



● 施工効率の向上

- 新たな施工技術・手法の開発
- 新たな施工機器の導入
- デジタル化による施工体制の最適化

➔ 施工における労働生産性の向上



重点戦略

お客様視点に立ったサービスの拡充

● 高付加価値サービスの設計

- お客様の安全・安心・快適な暮らしを支えるサービスの展開
- 木造住宅が抱える課題を解決するサービスの拡充
- ➔ お客様ニーズに即した高付加価値サービスの拡充



高付加価値サービス

● アフターサービスのさらなる充実

- 年に1度のアフターサービスを通じたお客様ニーズの把握
- お客様の期待に応える高品質なアフターサービスの提供
- ➔ お客様満足度の向上



お客様満足度



重点戦略

人的資本の開発・活用

● 人材教育体制の充実

- 管理職のマネジメント能力開発による組織の活性化、人材育成
 - 研修制度の充実によるスキルの向上
- ➔ 活力と高いスキルを有する人材の育成



活力



高いスキル

● 職場環境の整備

- 女性、シルバー、障害者等、多様な人材が活躍できる環境・制度の整備
 - 就労環境の改善、人事制度の拡充による従業員のウェルビーイングの向上
- ➔ 従業員満足度の向上



従業員満足度



重点戦略

事業活動を通じた社会課題解決への貢献

● 事業活動に伴う環境負荷の軽減

- 業務における燃料・電力消費量の抑制
- 再生可能エネルギー由来電力への切り替え
- ➔ 事業活動に伴うCO2排出量の削減



CO2排出量削減

● 住まいの安全と環境保護につながるサービスの拡充

- 事業を通じた木造住宅の長寿命化と減災への寄与
- 環境負荷の低い仕様・資材への切り替え
- 環境保護につながるサービスの拡充
- ➔ 環境保護と災害時の人的被害抑制
- ➔ 環境に配慮したサービスの拡充



環境・減災



成長イメージ

白蟻防除を主軸に
社会とともに
持続的な成長を目指す



成長基盤 (内部)

- ・高い施工レベル
- ・徹底したコンプライアンス体制
- ・健全な財務基盤
- ・社会的意義のある事業

成長機会 (外部)

- ・莫大な潜在需要
- ・住宅メンテナンス意識の高まり
- ・国策の追い風

中期経営計画 | 損益概要

	実績	計画				
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
					増減 (2022年度比)	
(単位：億円)						
売上高	141.4	148.0	153.0	157.0	15.5	11.0%
営業利益	13.8	14.5	17.1	18.2	4.3	31.9%
営業利益率	9.8%	9.8%	11.2%	11.6%	1.8pt	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	8.7	9.2	11.0	11.8	3.0	34.7%
当期純利益率	6.2%	6.2%	7.2%	7.5%	1.3pt	—

中期経営計画 | 人員数・1人当たり売上高

	実績	計画				
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
					増減 (2022年度比)	
売上高 (億円)	141.4	148.0	153.0	157.0	15.5	11.0%
期中平均人員 (名)	1,034	1,041	1,056	1,079	45	4.4%
前期比増減率	0.2%	0.7%	1.5%	2.2%	—	—
1人当たり売上高 (千円/月)	1,139	1,184	1,207	1,212	72	6.4%
前期比増減率	3.0%	4.0%	1.9%	0.4%	—	—

2023年度
(2024年3月期)

業績予想



業績予想 | 損益概要

(単位：億円)	2022年度 実績	2023年度 予想	増減額	増減率
売上高	141.4	148.0	6.5	4.7%
営業利益	13.8	14.5	0.6	5.1%
経常利益	13.9	14.7	0.7	5.3%
親会社株式に帰属する 当期純利益	8.7	9.2	0.4	5.0%
EPS (円) 1株当たり当期純利益	79.74	83.73	3.99	5.0%

業績予想 | 人員数・1人当たり売上高

	2022年度 実績	2023年度 予想	増減額
売上高 (億円)	141.4	148.0	6.5
期中平均人員 (名)	1,034	1,041	7
1人当たり売上高 (千円/月)	1,139	1,184	45
期末人員 (名)	1,037	1,075	38

- 「人員数」：嘱託及び契約社員を含む総従業員数（派遣出向者を除く）



業績予想 | 売上原価・販管費 内訳

(単位：億円)

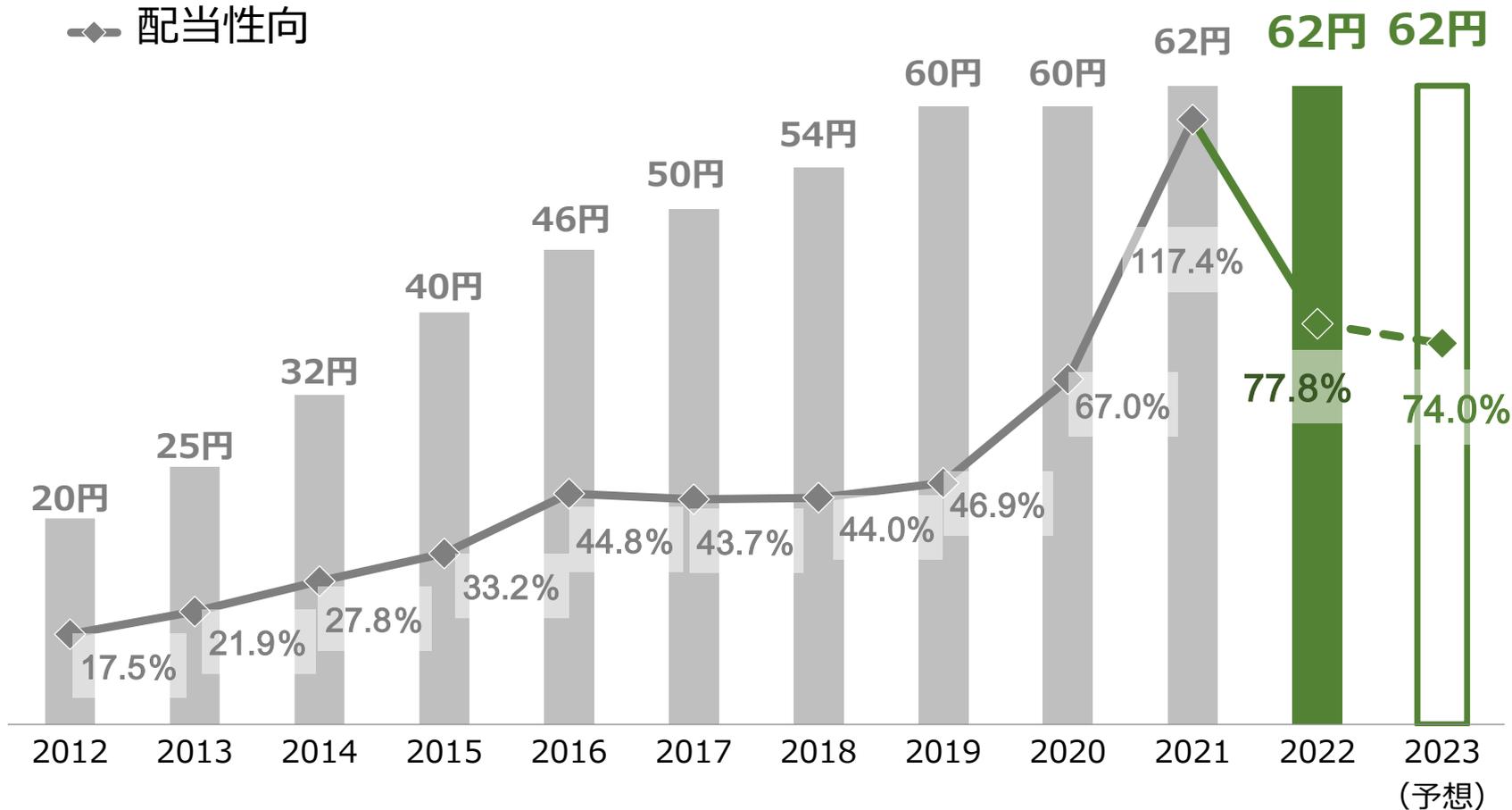
	2022年度 実績	2023年度 予想	増減額	増減率
売上高	141.4	148.0	6.5	4.7%
売上原価	44.1	45.1	1.0	2.3%
売上総利益	97.2	102.8	5.5	5.7%
販管費	83.4	88.3	4.8	5.8%
人件費	54.9	57.4	2.5	4.6%
その他販管費	28.5	30.8	2.3	8.2%
営業利益	13.8	14.5	0.6	5.1%



配当実績・予想

■ 1株当たり年間配当金

◆ 配当性向



● 2020年度第2四半期より連結決算に移行



将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識されたうえで、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



人と技術を育て、人と家と森を守る



株式会社 アサンテ

